



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

東

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 高須 淳 (TEL) 03-3518-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	16,387	6.5	1,311	33.4	1,390	21.1	857	36.6
27年9月期第1四半期	15,386	6.2	982	30.4	1,148	26.4	627	26.2

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 944百万円(4.1%) 27年9月期第1四半期 907百万円(25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	59.98	59.77
27年9月期第1四半期	43.90	43.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	31,767	19,954	61.0
27年9月期	30,285	19,394	62.1

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 19,366百万円 27年9月期 18,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	24.00	—	25.00	49.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.4	2,100	3.1	2,200	0.2	1,350	△10.9	94.38
通期	64,000	5.5	4,050	12.3	4,250	3.4	2,600	△7.0	181.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期1Q	14,503,854株	27年9月期	14,503,854株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期1Q	200,246株	27年9月期	200,246株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期1Q	14,303,608株	27年9月期1Q	14,303,608株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に弱さもみられるものの全体としては緩やかな回復基調にあります。一方で、中国などの新興国の経済減速や原油始め商品市況の低迷、米国の金融引締めなどの懸念により景気の不透明感が継続しています。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は16,387百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、営業利益は1,311百万円（前年同四半期比33.4%増）、経常利益は1,390百万円（前年同四半期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は857百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ゴム・化学品」としていたセグメントの名称を「化成品」へ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車・家電・情報機器向けの合成ゴムおよび副資材の販売が低調でした。化学品関連商品では、塗料関連など輸入商材が振るわなかったものの、電材輸出などが好調に推移しました。

この結果、売上高は5,831百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は290百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、自動車内装用部品の販売が引き続き好調に推移し、シート用高機能性部品・原材料販売も伸長しました。科学機器関連商品では各種分析・試験機器の販売が好調でした。機械・環境関連商品は、飼料用ペレットミルやバイオマス用ペレットミルが好調でした。

この結果、売上高は5,248百万円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益（営業利益）は675百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、主力の吸水性樹脂や高機能性フィルムなどが伸び悩みました。三洋物産貿易（上海）有限公司は自動車用各種部品が牽引し好調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品などが売上は堅調なものの利益面では低調に推移しました。

この結果、売上高は3,273百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

④国内子会社

コスモス商事(株)は、海洋・船舶の大型案件実現や地熱開発関連が牽引し、機材の販売やレンタル事業が引き続き好調に推移しました。(株)ケムインターは、化学品、機械・電子部品ともに低調でした。

この結果、売上高は1,973百万円（前年同四半期比22.9%増）、セグメント利益（営業利益）は326百万円（前年同四半期比132.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、商品及び製品が減少した一方で、期末日が金融機関の休日であったことによる売掛債権の増加などにより、前連結会計年度末比1,284百万円増加し、26,117百万円となりました。

固定資産は、保有有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加や国内連結子会社による賃貸用有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末比198百万円増加し、5,650百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,767百万円（前連結会計年度末比1,482百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、主に金融機関からの借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比918百万円増加し、10,567百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債や長期未払金が増加した一方、投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末比3百万円増加し、1,245百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は11,813百万円（前連結会計年度末比922百万円の増加）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,954百万円（前連結会計年度末比560百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日発表の通期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,896	3,426,213
受取手形及び売掛金	12,567,404	13,675,402
電子記録債権	502,130	583,790
商品及び製品	7,407,708	7,231,770
仕掛品	1,824	4,967
原材料及び貯蔵品	2,188	2,301
その他	1,172,000	1,206,508
貸倒引当金	△24,927	△13,555
流動資産合計	24,833,226	26,117,398
固定資産		
有形固定資産	1,984,251	2,033,094
無形固定資産		
のれん	7,638	6,525
その他	51,107	47,941
無形固定資産合計	58,745	54,467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710,749	2,854,639
その他	703,319	715,000
貸倒引当金	△5,130	△6,698
投資その他の資産合計	3,408,938	3,562,941
固定資産合計	5,451,936	5,650,504
資産合計	30,285,162	31,767,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,051,820	7,012,456
短期借入金	984,664	2,067,490
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	754,420	527,116
引当金	10,646	92,245
その他	797,810	818,666
流動負債合計	9,649,361	10,567,974
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	681,537	656,730
その他	509,849	538,493
固定負債合計	1,241,386	1,245,223
負債合計	10,890,748	11,813,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	16,627,189	17,127,531
自己株式	△192,195	△192,195
株主資本合計	17,869,980	18,370,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,428	786,004
為替換算調整勘定	233,072	210,579
その他の包括利益累計額合計	926,500	996,583
新株予約権	35,823	35,823
非支配株主持分	562,110	551,974
純資産合計	19,394,414	19,954,704
負債純資産合計	30,285,162	31,767,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,386,208	16,387,062
売上原価	12,967,118	13,634,456
売上総利益	2,419,089	2,752,605
販売費及び一般管理費	1,436,178	1,441,191
営業利益	982,910	1,311,414
営業外収益		
受取利息	2,682	2,270
受取配当金	15,219	16,212
為替差益	137,188	54,147
その他	34,981	19,658
営業外収益合計	190,071	92,288
営業外費用		
支払利息	14,845	4,917
その他	10,132	8,157
営業外費用合計	24,978	13,075
経常利益	1,148,004	1,390,627
特別損失		
減損損失	25,352	—
特別損失合計	25,352	—
税金等調整前四半期純利益	1,122,651	1,390,627
法人税等	473,644	521,054
四半期純利益	649,007	869,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,012	11,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	627,994	857,932

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	649,007	869,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,069	92,555
為替換算調整勘定	180,213	△17,264
その他の包括利益合計	258,282	75,291
四半期包括利益	907,290	944,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859,096	928,016
非支配株主に係る四半期包括利益	48,193	16,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,069,144	4,464,706	3,198,926	1,606,498	15,339,275	57,627	15,396,903	△10,694	15,386,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	789,310	40,718	314,734	18,939	1,163,703	8,321	1,172,024	△1,172,024	—
計	6,858,455	4,505,424	3,513,660	1,625,438	16,502,978	65,948	16,568,927	△1,182,719	15,386,208
セグメント 利益	325,766	500,826	102,995	140,519	1,070,108	39,389	1,109,497	△126,586	982,910

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△10,694千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△126,586千円には、のれん償却額△457千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△118,293千円、管理会計との為替調整額△60,008千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,831,220	5,248,143	3,273,741	1,973,830	16,326,934	57,751	16,384,685	2,376	16,387,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	697,558	65,765	245,380	9,904	1,018,609	8,321	1,026,930	△1,026,930	—
計	6,528,778	5,313,909	3,519,121	1,983,734	17,345,544	66,072	17,411,616	△1,024,554	16,387,062
セグメント 利益	290,438	675,053	89,236	326,215	1,380,944	43,494	1,424,438	△113,024	1,311,414

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額2,376千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△113,024千円には、のれん償却額△416千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△117,993千円、管理会計との為替調整額△7,016千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「ゴム・化学品」としていたセグメントの名称を「化成品」へ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。